

令和 5年 2月13日

亀山市議会議員長 森 美和子 様

研修報告書

会 派 名	豊田 恵理
報 告 議 員 名	豊田 恵理
参 加 議 員 名	豊田 恵理
研 修 日	令和5年2月10日
研 修 目 的 等	地方自治学習会主催 第25回地方自治セミナー
【研修の概要】 1. ラジオパーソナリティ・トラストコーチングスクール認定講師のしわやゆうこ氏によるコーチングセミナー 2. 敦賀市議会議員の前田和治氏による「ふるさと納税を活用した地域活性化の仕掛け」 3. 桑名市長である伊藤徳宇氏による「市長として取り組みを進めた公民連携事業」	

1. ラジオパーソナリティ・トラストコーチングスクール認定講師のしわやゆうこ氏によるコーチングセミナー

まず、ラジオパーソナリティでありコーチングスクールのコーチであるしわや氏による講演をうけ、人との関わり合いについての大切さ、対話の仕方について、しわや氏の体験談を交えた話を15分ほど伺った。

2. 敦賀市議会議員の前田和治氏による「ふるさと納税を活用した地域活性化の仕掛け」

合同会社FUJIONE代表であり、敦賀市議会議員である前田和治氏による、敦賀におけるふるさと納税を活用した地域活性化の試みと考え方について伺った。

東京一極集中が止まらない中、地方との格差はどんどん膨れ人口減少も止まらない。日本海側の自治体もこれに漏れず、毎年多くの若者が都会に移住し都会は人も税収も増え、その分地方は人も税収も減少しているのが現状だ。

しかし若者の都会への流出は止めることはできなくても、ふるさとを応援してもらうことはできるのではないか。ふるさと納税制度を「人口減少しても衰退しない仕組み」として活用し、住民税の一部をふるさとに寄付してもらうことで、地方は人口が減少しても、税収は増加していく仕組みを拡げていくことができるのではないか。

地方は魅力の宝庫であり、敦賀市は海の幸、山の幸という魅力がある。それを返礼品という形で全国に発信し、地域事業者の売上を向上し、地域内経済を強くしていく。その循環の中で、住民の所得向上や雇用が生まれ、若者が定住できる地域を目標にしていくことができるかもしれない。そういう考えから、この試みが始まった。

取り組み

1) ふるさと納税学習会の開催

課題として、ふるさと納税制度のことは知っているが、自分がふるさと納税の返礼品事業者になれるということを知っている人が少なかった。まずはふるさと納税制度の仕組みについて学ぶこと、そして自らも返礼品事業者になれるということを勉強会で説明した。

その成果として、地元事業者が積極的に返礼品事業者になったり、市民の中にもさつまいも堀り体験や、ハンドメイド作品、環境を生かした体験型返礼品など、市民みんながアイデアを出し合い、一丸となって敦賀市の魅力を内外に発信する仕組みができつつある。

2) ふるさと納税制度を「敦賀市の関係人口を増やす仕組み」として捉える

敦賀市ではふるさと納税利用者に対して、10日に1度のメールマガジンを発行し

ている（フォロワーは5万人）。メール内容は花火祭りなど地域の祭り、イベント案内を送ることで敦賀市にお招きする取り組みも行っており、地元の情報発信をすることにより関係人口をどんどん増やす取り組みをしている。返礼品を送って終わりではなく、寄付を頂いた人との今後のお付き合いまで考えることが大事だ。

<所感>

ふるさと納税制度については賛否両論あるが、その中で制度の良い面を理解し活用していくことは、もともと東京一極集中が絶対的であるこの歪んだ現状を少しでも是正し、地方が独自性を発揮し、工夫することで成果をあげることにつながると私は以前から考えている。

敦賀市はふるさと納税制度を単に寄付を集めるための制度としてではなく、返礼品の開発を進める中で市民や団体の協働意識が生まれたり、市民からまちづくりに参加する公民連携の良い循環ができつつある。また返礼品を送った市外の人々に敦賀市の情報を発信して関係人口を増やすことで、人口減少をしても衰退しない仕組みを作り上げようとしている。

前川氏は「市民全員が返礼品事業者になるくらいの勢いで」と語ったが、それはシティプロモーションの理想的な形であると思うし、実際にそのくらいの勢いでまちの魅力発信に取り組むことこそ「市民協働のまちづくり」なのだと感じる。

ふるさと納税制度には課題も多いが、「地方が活性化するためのツール」としての可能性は極めて大きい。亀山市もようやくふるさと納税制度に積極的に取り組む姿勢を見せているが、制度の理解と活用についてはまだ不十分な部分が多く見受けられる。前川氏はこのふるさと納税制度を活用することで、寄付だけでなく観光、移住、Uターンの取り組みに繋げ、孫に囲まれて暮らせるまちにという政策の実現に向け活動しており、そういった制度活用における今後の展開は興味深い。

現在どこの自治体でも財源確保に頭を抱えているが、人員不足、財源不足で疲弊している自治体では公民連携の仕組み作りが不可欠である。特にふるさと納税制度の活用については、私自身もずっと制度活用について調査研究してきたこともあり、この取り組みの今後について大変注目している。

3. 桑名市長である伊藤徳宇氏による「市長として取り組みを進めた公民連携事業」

桑名市の伊藤市長による「桑名市で行われている公民連携事業」について話を伺った。

コラボ・ラボ桑名を創設

コラボ・ラボとは、どんな提案でも受け付けるワンストップ対話窓口であり、とにかく民間からの良い提案も悪い提案もとにかく全部受ける窓口を作るためにできた。良いアイデアを役所に持参しても、無視されるかたらい回しにされ前に進まないとい

うのが全国的に見てもほとんどである。でも、新しいアイデアは貴重、役所では思いつかない発想でさまざまな課題が解決するかもしれない。まずは何でも受けてみて、担当部署と専門的な知見を持つアドバイザー（弁護士や税理士など）と一緒に考えてみる窓口を作ろうという所から生まれた。そもそも桑名市は施設維持管理等、赤字を生み出す施設がとても多かった。そこで平成27年にまず職員を東洋大学へ派遣し、仕組みを作る（人材育成の重要性）。とにかく様々な声を聞いて小さい成功体験を積み重ねることから開始した。

事例1 郵便局に市役所窓口を作る

以前、桑名市では多くの出先機関があり、そのために人もコストも多くかかっていた。それを郵便局に住民票などの一部窓口業務を任せることによって、郵便局にとっては来訪者が増えるというメリット、市は出先機関を大幅に削減し人とコストの削減につながるメリット、市民にとっては身近で顔の見え、話もできる窓口ができるというメリット、3つのメリットを併せ持つことに繋げた。

事例2 又木茶屋を情報交流施設に

以前、桑名市で作った温泉施設だが、年々来訪者が減少し経営悪化のため休館となっていた。そこで、社会情勢の変化によるニーズの変化に対応できる民間事業者と連携して飲食事業を起こし、そこに障がい者雇用の受け皿を作ることで、現在ではスーパー銭湯ランキングで3位の黒字経営にした。そのため以前は年間赤字450万円だった施設が現在は月40万円の借地収入を生む施設となるだけでなく、雇用の場、地域の賑わいの場としての働きも併せ持つ施設となった。

事例3 桑名福祉ヴィレッジ

色んな施設を一緒にすることで、公有地の有効活用をしようという発想からできた。母子生活支援施設・養護老人ホーム・保育所・児童発達支援センター・生活介護事務所が一体となった多世代共生型施設。保育園児は本来支えてもらう側の存在だが、高齢者と一緒の場所に居ることで癒しになったり、相互に求められる存在になれる場を作った。社会福祉協議会と大和リース株式会社によるJVであり、社協が借金をして現在も運営している。民間の取り組みであるため、市で運営するより国の補助も大きいこと、また表面的にはみんなで支え合っているが事務所が1つでよく効率的になっていることなど利点がある。また社協も「稼ぐ」という概念ができ、現在では他市にも営業をかけているのが実態である。

事例4 サステナ部

新幹線のヘッドレストカバーの経年劣化を何とかしたいという女子中学生の相談が発端で出来たサステナ部は現在、市が部室として公共施設を中学生（部員）に提供することで定期的に活動している。現在はメタバース内で会議をしながら事業展開し

たりしているが、将来的に様々な学生の参加により他の取り組みや意見を聞く場としていく予定である。

事例5 マッチングアプリ「ペアーズ」との連携

桑名市も他の自治体と同様に少子高齢化の進行に伴い年少人口・生産年齢人口が減少している。しかし桑名市では、桑名市版「子ども応援手当」における所得制限の撤廃や桑名市独自の手当だけでなく、マッチングアプリ「ペアーズ」との連携協定を結んでいる。最近の若者はほとんどがマッチングアプリを利用、または認知している一方で、公的なマッチング事業についてはほとんど知られていない（桑名市調査では知らない人95%）。そこでペアーズとの協定を結び、事業は現在進行中である（令和4年度11月からのため成果は分からない）。

まとめ

桑名市は、平成26年度は経常収支比率が99.7であったが、コラボ・ラボ創設から現在まで5年連続で改善されており、現在は85.8（13.9ポイント改善）になっている。またコラボ・ラボの民間提案件数は現在までで200件、そのうち64件が提案実現に至っている（32%）。

<所感>

市民協働や公民連携の重要性については以前からずっと感じてきたことだが、性質の違いも関係するのか、なかなか軌道にのっている事例は少なく感じるし、亀山市においても公民連携事業がうまく行っているとは言い難い。

公民連携を成功させるための重要な部分というのはやはり民間との合意形成であり、行政と民間の当たり前の違いを理解し、時間軸の違いを認識して慎重にかつスピード感を持って進めていく難しさを感じた。国の思惑、市の思惑、民間の思惑をきちんと整理し合意形成をしていくことが重要なのだろう。また、公民連携への志が高い職員の存在は不可欠なので、職員の知識や経験不足を改善するための投資も重要である。最後に、失敗も多いがやはり小さい成功をコツコツ積み上げていくことが大切であり、最初からできない理由を並べるのではなく、固定概念に捉われずやってみることが大事だと感じた。

亀山市でも連携協定を締結する事例は多いが、その後が続かないというのが課題である。桑名市のコラボ・ラボの名前は以前から聞いていたが、実際に桑名市長から話が聞けるということで今回の講習に参加した。取り組みの中での難しさや機会の活かし方、地道な活動など、体験談も交えつつだったので充実した内容であった。